



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 TOPPANホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7911 URL <https://www.holdings.toppan.com/ja/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 鷹 秀晴  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO 兼 GRO (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665  
配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	404,271	4.3	11,406	14.3	16,794	4.1	9,984	3.4
2024年3月期第1四半期	387,734	△0.8	9,981	△27.8	16,128	△27.5	9,651	△31.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 66,837百万円(1.5%) 2024年3月期第1四半期 65,852百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	31	94	—	—
2024年3月期第1四半期	29	59	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,421,051	1,602,850	60.0
2024年3月期	2,432,887	1,567,307	58.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,451,912百万円 2024年3月期 1,416,776百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,720,000	2.5	88,000	18.5	88,500	6.9	55,500	△25.4	201	77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	318,706,240株	2024年3月期	328,706,240株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	9,543,346株	2024年3月期	15,050,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	312,610,997株	2024年3月期1Q	326,185,325株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国経済は、物価上昇に伴い個人消費の持ち直しに足踏みが見られるものの、インバウンド需要の回復もあり、緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な高い金利水準継続の影響や急激な為替変動に加え、地政学リスクの高まりによる海外経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ペーパーメディアの需要は減少傾向にある一方、デジタルマーケティングや金融・行政手続きのオンライン化などのデジタル分野、世界的に機運が高まる環境分野、またAI・IoTなどの拡大を背景とした半導体分野における市場機会の拡大が見込まれています。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX(Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.3%増の4,042億円となりました。また、営業利益は14.3%増の114億円となり、経常利益は4.1%増の167億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3.4%増の99億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、ペイメントサービスなどのデジタルセキュアや、欧州や南米を中心としたグローバルセキュアが増加したことに加え、顧客の業界特性に合わせたビジネス変革支援などを推進するマーケティングDXが堅調に推移し、増収となりました。メタバースの取り組みとしては、次世代の情報インフラとしての安全性が求められる中、メタバースモールサービス「メタパ®」の情報セキュリティ管理体制が評価され、ISO/IEC 27017認証を取得しました。

BPO関連では、金融・行政・公共インフラ分野を中心に案件を獲得しましたが、前年度の一過性案件の反動減があり、減収となりました。

セキュアメディア関連では、データ・プリント・サービスが減少しましたが、ICカード関連や海外ファイナンス印刷が増加し、増収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、出版印刷や商業印刷が減少し、減収となりました。また、出版印刷事業における収益性改善に向けた構造改革の一環として、子会社であるTOPPANクロレ株式会社(旧社名: 図書印刷株式会社)に販売部門を集約しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.1%増の2,057億円、営業利益は14.6%減の29億円となりました。

### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、海外は、欧米やアジアにおいて、食品向けを中心としたパッケージやバリアフィルムの販売が拡大した他、インドでの需給バランスも改善し、増収となりました。一方、国内は、地球環境保全に対する意識の高まりを背景にSXパッケージ関連が拡大したものの、紙器における収益性改善に向けた受注構成の見直しにより、微減となりました。その結果、当事業全体では増収となりました。また、SXパッケージのさらなる拡販に向け、CO<sub>2</sub>排出量などを可視化するシステム「SmartLCA-CO<sub>2</sub>®」の機能を拡張し、情報管理の効率化を実現しました。

建装材関連では、海外は、欧米でのインフレによる住宅金利の上昇や中国経済減速の影響を受けましたが、家具向け化粧シートの拡販や新興国市場の開拓を進め、また国内は、環境配慮型化粧シートや、高意匠・高機能建材とソリューションサービスを組み合わせた空間演出ブランド「expace（エクスペース）」を拡販し、当事業全体で増収となりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.5%増の1,360億円、営業利益は12.4%増の69億円となりました。

### 《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGAは、前年度下期からの市況低迷の影響を受けましたが、フォトマスクは、アジア向けの需要を取り込むことで好調に推移し、当事業全体で増収となりました。また、さらなる競争力の強化に向け、次世代半導体パッケージの開発組織「次世代半導体パッケージ開発センター」を新設した他、技術開発や量産の拠点となる石川工場を2024年7月1日に開業しました。

ディスプレイ関連では、足元の市況は弱含みに推移する中、反射防止フィルムは、スマートフォンやテレビ向けの高付加価値品の需要を取り込み増加しましたが、TFT液晶パネルは、産業機器向けなどの需要が減少し、当事業全体では減収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ9.9%増の698億円、営業利益は7.1%増の123億円となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118億円減少し、2兆4,210億円となりました。これは投資有価証券が358億円、建設仮勘定が172億円、流動資産のその他に含まれる仮払金が47億円、原材料及び貯蔵品が42億円、仕掛品が41億円、それぞれ増加したものの、有価証券が446億円、受取手形、売掛金及び契約資産が383億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ473億円減少し、8,182億円となりました。これは支払手形及び買掛金が205億円、1年内返済予定の長期借入金が175億円、未払法人税等が151億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ355億円増加し、1兆6,028億円となりました。これは利益剰余金が318億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が285億円、為替換算調整勘定が226億円、それぞれ増加し、自己株式が160億円減少したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,939	478,704
受取手形、売掛金及び契約資産	441,810	403,449
有価証券	68,089	23,420
商品及び製品	65,423	67,382
仕掛品	35,120	39,282
原材料及び貯蔵品	47,759	51,985
その他	54,741	65,261
貸倒引当金	△6,241	△6,374
流動資産合計	1,196,642	1,123,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	212,536	213,666
機械装置及び運搬具（純額）	182,087	181,905
土地	158,678	159,911
建設仮勘定	42,222	59,469
その他（純額）	27,990	30,840
有形固定資産合計	623,514	645,793
無形固定資産		
のれん	23,942	23,920
その他	67,154	68,718
無形固定資産合計	91,097	92,638
投資その他の資産		
投資有価証券	450,595	486,454
その他	71,345	73,359
貸倒引当金	△307	△307
投資その他の資産合計	521,633	559,506
固定資産合計	1,236,245	1,297,938
資産合計	2,432,887	2,421,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,762	185,171
短期借入金	19,041	23,870
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	36,417	18,891
未払法人税等	26,729	11,626
賞与引当金	27,926	14,274
その他の引当金	1,190	947
その他	227,129	229,432
流動負債合計	544,227	484,243
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	102,967	96,659
退職給付に係る負債	51,433	52,791
株式給付引当金	1,563	2,363
その他の引当金	4,444	4,253
その他	110,942	127,890
固定負債合計	321,351	333,958
負債合計	865,579	818,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	121,069	121,001
利益剰余金	1,005,129	973,265
自己株式	△46,207	△30,142
株主資本合計	1,184,977	1,169,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,812	199,378
繰延ヘッジ損益	△42	△28
為替換算調整勘定	55,733	78,343
退職給付に係る調整累計額	5,296	5,107
その他の包括利益累計額合計	231,799	282,801
新株予約権	2	2
非支配株主持分	150,528	150,935
純資産合計	1,567,307	1,602,850
負債純資産合計	2,432,887	2,421,051

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	387,734	404,271
売上原価	304,059	311,491
売上総利益	83,674	92,779
販売費及び一般管理費		
運賃	6,411	6,797
貸倒引当金繰入額	△342	3
役員報酬及び給料手当	25,101	28,760
賞与引当金繰入額	3,500	3,773
役員賞与引当金繰入額	106	131
退職給付費用	1,308	1,154
役員退職慰労引当金繰入額	82	89
旅費	1,312	1,507
研究開発費	5,170	4,669
その他	31,042	34,485
販売費及び一般管理費合計	73,693	81,373
営業利益	9,981	11,406
営業外収益		
受取利息	582	1,687
受取配当金	2,686	2,158
持分法による投資利益	534	516
為替差益	4,362	2,841
その他	825	1,041
営業外収益合計	8,992	8,245
営業外費用		
支払利息	1,176	1,056
その他	1,668	1,801
営業外費用合計	2,844	2,857
経常利益	16,128	16,794



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	41	219
投資有価証券売却益	376	6,081
特別退職金戻入額	7	5
特別利益合計	425	6,306
特別損失		
固定資産除売却損	500	396
投資有価証券売却損	0	507
投資有価証券評価損	764	151
減損損失	—	282
特別退職金	84	134
特別損失合計	1,349	1,472
税金等調整前四半期純利益	15,204	21,628
法人税、住民税及び事業税	2,511	7,958
法人税等調整額	787	1,164
法人税等合計	3,298	9,123
四半期純利益	11,906	12,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,254	2,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,651	9,984

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	11,906	12,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,925	28,476
繰延ヘッジ損益	△360	14
為替換算調整勘定	14,924	25,727
退職給付に係る調整額	224	△161
持分法適用会社に対する持分相当額	230	274
その他の包括利益合計	53,945	54,332
四半期包括利益	65,852	66,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,043	60,987
非支配株主に係る四半期包括利益	6,808	5,850

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催及び2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,490,900株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が18,202百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月24日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が34,276百万円、自己株式が34,276百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が121,001百万円、利益剰余金が973,265百万円、自己株式が30,142百万円となりました。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	19,256百万円	19,304百万円

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,546	127,700	63,487	387,734	—	387,734
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,052	2,493	66	5,613	△5,613	—
計	199,598	130,194	63,554	393,347	△5,613	387,734
セグメント利益 (営業利益)	3,430	6,194	11,556	21,181	△11,200	9,981

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,369百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,471	133,949	67,849	404,271	—	404,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,313	2,098	1,965	7,377	△7,377	—
計	205,785	136,048	69,815	411,648	△7,377	404,271
セグメント利益 (営業利益)	2,929	6,965	12,380	22,276	△10,869	11,406

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,157百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。